

## ②ごみ減量啓発事業

経済環境部資源対策課

循環推進グループ

## 1 事業概要

施 策 番 号	2-2
施 策 名	資源循環
施 策 目 標	市民、事業者、行政の協働により、循環型社会の形成を目指します。
事 務 事 業 名	ごみ減量啓発事業
担 当	経済環境部 資源対策課 循環推進グループ
開 始 年 度	平成5年度
法 的 根 拠 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装の係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律ほか、稲沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例
事 業 の 目 的	3R（スリーアール）を推進する意識高揚を図り、最終処分量の削減に資する。
事 業 費 (人件費相当額を含まず。)	平成27年度予算額 843千円 平成26年度決算額 2,112千円
人 員	平成27年度 0.6人 (人件費相当額 3,900千円) 平成26年度 0.5人 (人件費相当額 3,250千円)

## 2 事業内容

### (1) 事業の背景

一般廃棄物の適正な処理のためには廃棄物の減量が重要だが、廃棄物の排出の抑制、再生利用の推進、分別排出等、市民の協力が必要である。3R（リデュース＝排出抑制・リユース＝再使用・リサイクル＝再生利用）を進めるため、継続的なごみ減量啓発が不可欠である。

### (2) 重点的な取組事項

ごみ減量チラシ、広報やCATVにより、全市民に対する啓発を行う。啓発内容を多様なものとする事で、啓発の効果を高めるよう努めている。また、リサイクル見学会や出前講座の実施では、参加者への一歩踏み込んだ意識の高揚を行った。

他に、主たる事業区分をごみ減量啓発事業としてはいないが、段ボールコンポスト講座の実施や生ごみ水切りモニター事業等においても、ごみ減量啓発を主目的として行っている。

### (3) 経費の推移及び実施状況

- ・ 広報誌の印刷や配布、CATVの制作、見学会のバス借用等、庁内の他課の経費で実施している。

◎経費の支出を伴う事業の実施（いずれも印刷物を全戸配布）

平成26年度	手提げ袋型チラシ（雑がみ回収袋） 52,000部 1,404,000円	従来はA4やA3見開きで発行していた ごみ減量啓発チラシだが、具体的に資源 での排出を促すため紙袋型で発行した。
	平成27年度ごみ・分別カレンダー 63,000部 707,616円	毎年度3月に翌年度の収集日程を中心と して発行している。A2版のものをA3 見開きとし配布等の効率化を行った。
平成25年度	資源とごみの分別辞典（保存版） 65,000部 2,648,100円	平成20年度に作成した分別辞典を編集 し分別の変更などを加え再発行した。 （A4冊子・全46ページ）
	平成26年度ごみ・分別カレンダー 65,000部 709,800円	平成26年4月～27年3月分を作成。 分別に最低限必要な項目を「分け方」と して記載している。

※平成25年度には、別に環境省の実証事業の採択を受け「小型家電リサイクル制度の紹介と  
小型家電のイベント回収の実施」について、A4チラシを発行した。

◎経費の支出を伴わない事業の実施 <主たる事業区分は別の啓発機会>

年度	平成26年度	平成25年度
①広報記事	12号中10号に29本掲載 特集記事2ページ(雑がみ・小型家電)	20号中11号に16本掲載 特集記事2ページ(小型家電・3R)
③行政区回覧	3回(雑がみ等、全区2回・希望区1回)	(なし)
④ホームページ	掲載依頼回数 44回 掲載コンテンツ数 44本 (保健センターの46本に次いで多い)	掲載依頼回数 13回 掲載コンテンツ数 20本
⑤CATV	7月後半放映: 雑がみ資源化 3月前半放映: 生ごみ減量	10月前半放映: 小型家電リサイクル
⑥出前講座	合計410人対象・2回実施 区長・団体への利用案内・2回	400人対象・1回実施 区長・団体への利用案内・3回
⑦環境学習会	8月開催、31人参加 容器プラ・ガラスびんリサイクル工場	11月開催・29人参加 家電(テレビ等)リサイクル工場
⑧塵芥車表示	パッカー車15台に3Rポスター入賞 作品をマグネット板で表示	パッカー車15台に3Rポスター入賞 作品をマグネット板で表示
⑨電光掲示板	国府宮駅地下道入口2箇所の掲示版で 5コンテンツを順次表示	国府宮駅地下道入口2箇所の掲示版で 5コンテンツを順次表示
◎イベント啓発	<リーフウォーク・エコ博他>	稲沢まつり出展 <エコ博>
○講座等実施	<講座、モニター事業実施>	(なし)

### 3 事務事業イメージ図

#### 市民

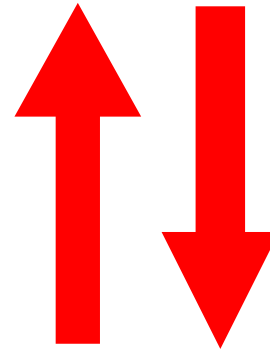
《役割》 廃棄物の排出の抑制、再生利用の推進、分別排出等の協力

〔実施〕 分別ルールに従った排出、小型家電や生ごみリサイクルへの積極的取組み

【成果】 生活環境の保全、公衆衛生の向上



収集・処分  
継続的啓発



施策への協力  
積極的取組み

#### 行政

《役割》 廃棄物処理計画の策定、適正処理（処分・資源化）

〔実施〕 安定処理、分別収集、リサイクルの取組みを促す継続的な啓発

【成果】 廃棄物の適正処理、ごみ処理効率の向上

## 4 1次評価の考え方

妥当性の観点	廃棄物の減量のためには、ごみ減量啓発が重要である。一般廃棄物の82%が家庭系ごみであり、事業系のような処理コストの転嫁等による減量施策は困難である。一般廃棄物の処理責任は市にあり、市の事業として継続することが妥当である。
有効性の観点	循環型社会の形成は日本全体においても重要課題の1つであり、柱であるごみ減量啓発は重要度を増している。広報の発行回数減少等の外部要因の中で、より有効な啓発となるよう、啓発手段を多様化することが必要となっている。
効率性の観点	現在の啓発手段は決して十分なものとは言えない。広報誌や回覧等既存の手段のみではごみ減量に十分な効果を上げておらず、段ボールコンポスト講座で効果を上げた新聞への掲載のように、より効率的な周知を試行することが求められる。
今後の方針	他のごみ減量啓発に関連する事業の実施も機会として、パブリシティの拡大、市のホームページにとどまらない多様な媒体への露出等、市として取り得る啓発手段を試行し続けていく。





**稲沢市  
事務事業  
評価シート**

事業番号  
事27-4

事務事業名	ごみ減量啓発事業						
担当部局	経済環境部	担当課	資源対策課	担当グループ	循環推進グループ		
担当連絡先	0587 - 36 - 135 (内線 219)				会計区分	一般会計	
施策番号	2-2				予算費目	款	衛生費
施策名	資源循環					項	清掃費
施策目標	市民、事業者、行政の協働により、循環型社会の形成を目指します。					目	塵芥処理費
関連事業名	リサイクル推進事業、ごみ収集運搬事業					事業	塵芥処理対策費

a1:事務事業の概要

事業期間	H5年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称( 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律ほか )
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称( 稲沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例ほか )
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	使い捨て商品の消費抑制、簡易包装の普及等、リデュースを推進するライフスタイルを確立するために、繰り返し広報、啓発活動を実施する。	
	委託・補助金等の内容	啓発チラシの印刷
事業の目的 (施策との関連性)	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する意識高揚を図り、最終処分量の削減に資する。	
事業の対象(者)	市民	対象(者)数 138,230 (単位) 人
現況と課題	各種の機会をとらえ、様々な媒体を利用して繰り返し啓発活動を実施しているが、より効果的な啓発手法を検討し、意識高揚を図る必要がある。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】

活動・手段(まず何を実施するか)	活動・手段指標(どの程度)							
啓発事項を選定し、多様な手法及び媒体により啓発広報、チラシ、回覧、ホームページ、CATV、出前講座(説明会)、環境学習会(施設見学)、塵芥車表示、電光掲示	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	媒体・手段	種類	目標	9	9	100%	目標	9
実績			9	9				
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					



中間成果(その結果、対象(者)はどうか)	成果指標(どの程度)							
繰り返し啓発することでごみ減量とリサイクル推進の意識を高める。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					



最終成果(その結果、市(市民)全体としてどうか)	成果指標(どの程度)							
3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する意識高揚が図られ、結果として市民満足度(ごみ減量やリサイクルが進んでいるまちと思う割合)が向上する。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	市民満足度	%	目標	100	100	63%	目標	65
実績			-	63				
最終処分量の削減	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	最終処分量	トン	目標	5,150	4,300	96%	目標	4,008
実績			3,994	4,138				

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 38.79 円
	補助金					世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 101.98 円
	その他	印刷製本費	3,358	2,112	843	843	
	人件費	従事職員数×6,500千円	3,250	3,250	3,900	4,550	事業の対象(者)数
従事職員数		0.50	0.50	0.60	0.70	対象 138,230 人	⇒ 対象単位当たりコスト 38.79 円
計		6,608	5,362	4,743	5,393		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他						
差引市税等		6,608	5,362	4,743	5,393		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である	6
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している	8
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	8
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	<b>B</b>	改訂した分別辞典では、変更点を分かりやすく表記するようにして、市民に分かりやすいように工夫した。ホームページには、新たに段ボールコンポストの項目を追加し、頻繁に情報更新を行った。中日新聞にも取り上げられて市民の関心が高くなり3月の講座には100名の参加があった。しかし、広報の機会は十分でなく、さらなる周知が必要と認識している。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
効果的な手段を用いて現行の啓発事業を継続する。		
これまでの取組状況	広報、チラシ、回覧、ホームページ、CATV、出前講座(説明会)、環境学習会(施設見学)、塵芥車表示、電光掲示	
今後の実行計画	啓発内容を随時見直し・更新する。	